



2025年度

「民間公益活動を推進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく

通常枠[第2回]

実行団体公募要領

若者をつながるための「夜の居場所」創出

および経営運営支援事業

実践と研究の融合を通じた社会実装モデルの形成

2026年4月

特定非営利活動法人育て上げネット

目次	
第Ⅰ編 公募について	3
1章 公募の趣旨	3
01 趣旨	3
02 休眠預金等交付金に係る資金の活用により目指す姿	3
03 休眠預金等に係る資金の活用に当たっての基本原則	4
04 優先的に解決すべき社会の諸課題	4
2章 助成対象となる事業	5
01 助成方針	5
02 助成対象事業	6
03 助成金の構成	7
3章 助成対象となる団体	7
01 実行団体とその役割	7
02 事業の評価	8
03 申請資格要件	8
04 申請時の注意事項	10
4章 助成対象となる経費	10
01 助成額の積算について	10
02 助成金の目的外使用の禁止・財産の処分制限	11
第Ⅱ編 申請について	12
1章 申請手続き	12
01 公募期間・スケジュール	12
02 申請方法	12
03 申請に必要な書類	13
04 公募説明会・個別相談会の実施	14
2章 審査結果の通知等	14
01 審査結果の通知方法	14
02 審査結果の情報公開	14
3章 審査について	15
01 選定基準等	15
02 優先的に選定される団体	16
03 ガバナンス・コンプライアンス体制等の確認等	16
04 その他の審査における着眼点	17
第Ⅲ編 選定から助成終了まで	18
1章 助成事業の流れ	18
01 助成期間中の主な流れ	18
02 内定から資金提供契約まで	18
03 資金提供契約及びその要点	19
04 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行の確保	21
05 会計監査の実施	21
2章 その他	21
01 個人情報の取扱いについて	21
お問い合わせ先	21
別添1:ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書作成の際の参考資料	23
別添2:コンソーシアムでの申請	24

第Ⅰ編 公募について

1章 公募の趣旨

01 趣旨

我が国においては、人口減少、高齢化及び国際化の進展等の経済社会情勢の急速な変化が生じており、国民生活の質や水準への影響等、様々な社会課題に直面しています。一方で、様々な社会課題の

中には、法制度や予算等の仕組み上、既存の施策では十分な対応が困難であり、国及び地方公共団体では対応が困難な課題が多くあります。

これらの社会課題の解決に資する民間公益活動を促進するための「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律(平成 28 年法律第 101 号)」(以下「法」という。)等に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構¹ (以下「JANPIA」という。)は、法に基づく指定活用団体として民間公益活動を行う団体(以下「実行団体」という。)に対して助成を行う資金分配団体を公募し、特定非営利活動法人育て上げネットが採択されました。

02 休眠預金等交付金に係る資金の活用により目指す姿

休眠預金等交付金に係る資金(以下「休眠預金等に係る資金」という。)の活用目的は以下2点です。

- 1 国及び地方公共団体が対応することが困難な社会課題の解決を図ること
- 2 民公益活動の自立し間た担い手の育成及び民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備すること

これらの目的を達成することで以下のような効果が期待されます。

- 社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築される
- 資金分配団体や実行団体が民間の資金を自ら調達して事業の持続可能性を確保する
- 我が国の社会課題解決能力が飛躍的に向上する
- 持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献する

本事業の財源である休眠預金等は国民の資産であることから、国民をはじめとするステークホルダーに対する事業の透明性や説明責任を果たすとともに、事業による成果の可視化も求められます。そのため休眠預金事業では、事業評価の実施を重視します。また、民間公益活動の持続可能性を担保するために、民間公益活動を担う組織能力強化を目的とした伴走支援に重点を置いています。

03 休眠預金等に係る資金の活用にあたっての基本原則

休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針(平成30年3月30日内閣総理大臣決定)において「休眠預金等に係る資金の活用にあたっての基本原則」が定められています。この基本原則に基づいて、休眠預金等に係る資金を活用する指定活用団体、資金分配団体、実行団体は業務を遂行することが求められます。基本原則は以下の9項目から構成されています。

- (1)国民への還元
- (2)共助
- (3)持続可能性
- (4)透明性・説明責任
- (5)公正性
- (6)多様性
- (7)革新性
- (8)成果最大化
- (9)民間主導

04 優先的に解決すべき社会の諸課題

休眠預金活用事業において優先的に解決すべき社会の諸課題は以下のとおりです。

[優先的に解決すべき社会の諸課題]

- (1)子ども及び若者の支援に係る活動
 - 1 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
 - 2 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
 - 3 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
- (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

¹ [一般財団法人 日本民間公益活動連携機構\(JANPIA\)](#)、[JANPIAの10項目のミッションと7項目のパリユール](#)

- 4 働くことが困難な人への支援
- 5 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
- 6 女性の経済的自立への支援

(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- 7 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
- 8 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

このうち、本公募により助成する民間公益活動では、

(1) 子ども及び若者の支援に係る活動

- 1 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
- 2 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
- 3 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

- 5 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- 8 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

の解決を目指しています。申請団体は、事業を提案するにあたり上記の優先すべき社会の諸課題から取り組む課題を選択してください。また、上記(1)から(3)の活動のうち、①から⑧以外でも、社会の諸課題の解決において多大な影響や効果が期待され優先して取り組むべき事項と考えられるものについては、その解決策や事業目標に関する提案が可能です。

2章 助成対象となる事業

01 助成方針

1 助成額

実行団体に対する助成額は、JANPIA から資金分配団体に支払われた助成金額の範囲内で、実行団体が提出する事業計画の内容を踏まえて決定します。

2 助成期間

資金分配団体である特定非営利活動法人育て上げネット(以下、「資金分配団体」という。)は、最長3年間、実行団体に対して複数年度にわたる助成を行います。ただし、事業の終了時期は、原則として最長で2029年2月末までとし、別途資金提供契約(当団体と実行団体が締結する契約)に定めることとします。

3 助成金の支払い

助成金の支払いは、資金提供契約に基づき概算払いで行います。複数年度にわたる事業の場合には、申請時に複数年度にわたる事業計画と資金計画等の提出が必要です。

4 自己資金の確保

実行団体の選定に際しては、事業の特性に応じ、休眠預金等に係る資金に依存した団体を生まないための仕組みとして、補助率を設定し、事業に係る経費の20%以上は自己資金又は民間からの資金の確保を原則とします。ただし、財務状況や緊急性がある場合には、特例的にその理由を明示して

いただき、自己負担分を減じることを検討しますが、複数年度の事業においては、助成終了後の事業継続を見据えて事業の最終年度には補助率を原則である80%以下にさせていただきます。

5 管理的経費

実行団体は、助成額の一部を管理的経費に充てることを可能とします。当該管理的経費は、役職員の人件費等や管理部門等の管理経費、事務所の家賃等に要する経費で、当該業務に要する経費として特定することが難しいものの、一定の負担が生じている経費とし、助成額の最大15%とします。

6 人件費

総事業費の中で人件費を対象とする場合は、その旨と人件費水準等(人件費の幅又は平均値)を特記してWebサイト上で公表することを資金提供契約に定めることとします。

7 リスク管理

期待された社会的成果が達成できない可能性も想定し、適切なリスク管理を行っていただきます。

02 助成対象事業

本助成事業の概要は以下の通りとなります。

事業名	若者につながるための「夜の居場所」創出および経営運営支援事業 ～実践と研究の融合を通じた社会実装モデルの形成～
事業種別	草の根活動支援事業
解決すべき社会の諸課題	(1)子ども及び若者の支援に係る活動 1 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 2 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 3 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 5 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援 (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 8 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
期待する活動概要	・孤立や困難を抱える若者(概ね15歳～39歳)に対し、夕方から夜間に安心して過ごせる居場所を提供する事業。 ・専門人材の関与や地域との連携を通じて、継続的な支援と社会実装を目指すことを期待する。 ・本事業では、資金分配団体と連携し、現場での支援と活動を対象として調査研究を行うことも期待する。 ※詳細は 参照
事業期間	2026年7月～2029年2月末
採択予定実行団体数	5団体(予定)
総事業費	108,828,600円
1団体あたりの助成額	1,500万円(目安・上限2,000万円)

	<p>※共同研究費にかかる費用を含む。</p> <p>※助成事業に対する評価(事前評価・中間評価・事後評価)を実施いただきます。これにかかる経費評価関連経費(助成金額の 5.0%以下)が、上記助成額とは別に助成されます。</p>
対象となる団体	<ul style="list-style-type: none"> ・法人格を有し、活動開始および設立から3年以上、法人化後に決算を2回以上経験している団体 ・若者支援に関する実績、および支援(活動)基盤をもっていること ・主たる活動領域が、若い世代に対する支援活動であること
対象地域	全国(日本国内)

※日本国外での活動を含む事業について²

活動が国内にとどまらず国外に及ぶ場合であっても、優先的に解決すべき社会課題の解決に向けた取組であり、国民一般の利益の一層の増進に資するものに該当する場合、外交政策との整合性、事業実施団体の安全確保、実効的な監督・評価の確保等の見地から、選定審査において事業ごとに可否を判断します。国外を活動範囲に含む場合、実行団体の公募対象は国内に主な活動拠点がある日本の法人のみとし、当該法人(実行団体)が国外の団体(休眠預金制度の助成対象外の団体)と連携して国外活動をする際は、当該法人が直接実施する事業のみを助成することとします。

※通常枠と緊急枠の重複申請の可否

申請団体は通常枠と緊急枠の事業の内容が異なるものであれば、それぞれの公募枠に同じ時期に申請することも可能です。

※出資事業との関係性

実行団体は、資金分配団体から出資と助成を重複して受けることはできません。

1. 本事業に求める要件

以下に定める内容を**申請事業における必須要件**として求めます。そのほか、申請組織としての必須要件を第Ⅰ編3章、優先・加点事項を第Ⅱ編3章に記載していますのでご参照ください。

<必須要件>

※本事業に定める若者の定義は概ね15歳から39歳とします。

【申請事業について】

- ・本事業で行う「夜の居場所」については、**週1回以上、午後5時から午後11時の間の3時間以上を開所できること**を求めます。
- ・本事業における「夜の居場所」は、**現時点で繋がれていない受益者に対するアウトリーチ活動として定義**します。
- ・**専門人材を配置し、事業体制の中でその旨を明示**すること。活動に必ずソーシャルワーカー等の専門職を関与させ、当事者および地域との信頼関係を構築する体制があること。
- ・**危機管理体制の整備を行っていること**。自傷行為、虐待、深夜のトラブルなど、夜間帯に発生しやすいハイリスクな事案に対し、専門人材を中心に適切に対応できる体制をもっていること、あるいは対応マニュアルを整備・改善していく意思があること。
- ・**倫理的配慮が徹底されていくこと**。インフォームド・コンセントや守秘義務について、法人の規程に基づき厳格に運用できること。

² 資金分配団体の事業が国外活動を含むものに限りません。

- ・**想定する受益者の明確化を行っていること**。地域の実情(繁華街、バス便エリア、不登校傾向など)に基づき、どのような背景を持つ若者(例:非行、ヤングケアラー、困窮、LGBTQ等)にフォーカスするかを具体的に提案できること。
- ・**相互学習への貢献意欲があること**。事業期間を通じて3回予定されている事例共有会において、自団体のグッドプラクティスや失敗事例を積極的に共有し、実行団体同士のネットワーク形成に貢献する意欲があること。
- ・**ジェンダーバランスに配慮した組織運営、担当者の配置を行っていること**。特に本事業を含む居場所運営に際して、受益者の属性に対して適切なジェンダーバランスの人員配置を行うこと。
- ・**ファンドレイジングに関し、本事業期間の初年度から積極的に取り組み、実績を上げる意欲があること**
- ・**自治体(基礎自治体・都道府県)に対して、本事業の成果および調査研究等から得られたエビデンスを元に、若者の夜の居場所の制度的実装を働きかける「アドボカシー」の担い手になる意思があること**。

【調査研究について】

- ・本事業を対象とした、実行団体共通で実施する調査研究に協力できること。また、自団体としても積極的に調査研究を行うこと。
- ・現場の知見をデータ化するため、研究者や有識者とのマッチングを受け入れ、客観的な調査研究を共に進める柔軟性があること。
- ・「匿名個別ID(連結コード)」の発行など、アウトカムを科学的に測定するためのデータ管理フローを遵守できること。

2.資金分配団体による伴走支援

採択された実行団体には、当団体として以下の伴走支援を予定しています。

【組織基盤強化】

事業設計・企画に関するサポート

- ・提案事業のゴール設定・ロジックモデル(アウトカム・アウトプット・インプットの整備)サポート
- ・事業計画、資金計画のアップデートサポート

事業実施に対する環境整備のサポート

- ・夕方・夜の時間帯の居場所支援の実施に対する助言
- ・居場所支援事業以外の支援に対する助言(相談・学習・就労支援等)、支援コンテンツの共有
- ・グッドプラクティスの紹介・実行団体含む支援機関のノウハウ共有機会の提供

事業実施体制や支援体制構築のサポート

- ・支援者(ボランティア等)の育成に関する助言
- ・支援者同士の交流機会の提供

活動の社会的インパクト評価に関するサポート

- ・インパクト評価に関する助言
- ・学識経験者等のマッチング

休眠預金事業を円滑に実施するための経理・計画進捗管理サポート

- ・事業計画変更・事業報告書作成サポート
- ・団体経営・運営に関する助言

【環境整備】

事業成果を社会に伝える能力育成

- ・団体の事業の経過や成果に関する対外的な情報発信・説明に耐えうる素材を作るための記録や成果報告作成のサポート

事業継続のためのリソース調達に関するサポート

- ・資金調達サポート(クラウドファンディングを含む、団体の規模に合わせた多様な資金調達方法アドバイス)

地域コミュニティへの接続、支援の生態系づくりに関するサポート

- ・地域のステークホルダーと繋がるノウハウの提供
- ・グッドプラクティスの共有
- ・省庁等、公的機関へのアプローチ、政策化へ向けた取組のノウハウの提供

実行団体の活動内容に関して知見を有する研究者・有識者のマッチングサポート

3. 調査研究について

本事業では、資金分配団体および実行団体それぞれが若者向けの夜の居場所の必要性等に関して政策提言を行うことを目標の一つに置いています。

資金分配団体は主に中央官庁や政府に対する政策提言を行い、実行団体は各団体が立地する自治体等に対する政策提言につなげることが期待されます。

特に、資金分配団体が政策提言を行うにあたり、若者の孤立・孤独が地域に関わらず夜間において顕在化・深刻化することや、孤立・孤独を緩和・解消に寄与する居場所の重要性を定量的に提示するために、以下のような指標を設定し、を事業計画に盛り込んでおくことを求めます。

また、実行団体が現場で直面した「既存の公的制度では対応できなかった事例（ハイリスクな深夜トラブルや、縦割り制度から漏れた若者等）」を収集・分類し、中央官庁が制度設計を改善するための具体的な根拠（ファクト）としてまとめるために、実行団体から個人情報特定されない形での事例の提供を求めます。

具体的な項目は検討中の内容であり、詳細は変更になる場合もあります。詳細は、第2編一章03をご参照ください。

【利用者への直接調査項目】

種別（アウトプット・アウトカム）	アウトカム／アウトプットの内容	指標	調査方法	質問項目／調査項目	選択肢
短期アウトカム	一連の支援により若者の孤独感が軽減・解消する	利用者の孤立・孤独感の変化（UCLA尺度）	受益者へのアンケート（初回利用時＋居場所活動開始から半年ごと）	自分には仲間がないと感じることがありますか？	1.めったにない～4.常にある
短期アウトカム	一連の支援により若者の孤独感が軽減・解消する	利用者の孤立・孤独感の変化（UCLA尺度）	受益者へのアンケート（初回利用時＋居場所活動開始から半年ごと）	自分は他人から孤立していると感じることがありますか？	1.めったにない～4.常にある
短期アウトカム	一連の支援により若者の孤独感が軽減・解消する	利用者の孤立・孤独感の変化（UCLA尺度）	受益者へのアンケート（初回利用時＋居場所活動開始から半年ごと）	自分は取り残されていると感じることがありますか？	1.めったにない～4.常にある
短期アウトカム	（居場所の孤独・孤立の緩和・解消効果） 夜間の居場所活動により、若者が安心できるつながりを得て孤独感が軽減する。	利用者の孤立・孤独感の変化	受益者へのアンケート（初回利用時＋居場所活動開始から半年ごと）	ここを利用し始めてから、「自分はひとりぼっちだ」と感じることは減りましたか？	1.とても減った / 2.少し減った / 3.あまり変わらない / 4.増えた
短期アウトカム	（居場所の孤独・孤立の緩和・解消効果） 夜間の居場所活動により、若者が安心できるつながりを得て孤独感が軽減する。	安心感の獲得	受益者へのアンケート（初回利用時＋居場所活動開始から半年ごと）	あなたにとって、ここは「安心して過ごせる場所」になっていますか？	1.とてもそう思う / 2.まあそう思う / 3.あまり思わない / 4.全く思わない
短期アウトカム	（居場所の孤独・孤立の緩和・解消効果） 夜間の居場所活動により、若者が安心できるつながりを得て孤独感が軽減する。	つながりの実感	受益者へのアンケート（初回利用時＋居場所活動開始から半年ごと）	ここには、あなたのことを気にかけてくれるスタッフや大人がいると感じますか？	1.とても感じる / 2.少し感じる / 3.あまり感じない / 4.全く感じない

【支援記録をベースに月次報告をお願いする内容】

種別（アウトプット・アウトカム）	アウトカム/アウトプットの内容	指標	調査方法	依頼内容詳細
短期アウトカム	（居場所の孤独・孤立の緩和・解消効果） 夜間の居場所活動により、若者が安心できるつながりを得て孤独感が軽減する。	継続的に利用している利用者人数（週1回以上）	支援記録の照会	開設日の利用者のうち、先週（前回）開設時にも来ていた受益者数をカウントし、月間の延べ人数として毎月合算して算出する
短期アウトカム	居場所の利用を契機として、利用者が本人の状態やニーズにあった地域資源（就労、福祉、医療、教育等）につながっている	適切な地域資源に接続されたケース件数	支援記録の照会	毎月の活動報告の内容として、居場所の利用者で他の支援団体にリファールした件数を報告してもらう
短期アウトカム	居場所の利用を契機として、利用者が本人の状態やニーズにあった地域資源（就労、福祉、医療、教育等）につながっている	実行団体以外の支援者/支援機関に繋がったストーリー	支援記録の照会	毎月の活動報告の内容として、居場所の利用者で他の支援団体にリファールした事例を報告してもらう
短期アウトカム	対象地域において、家族も含めた支援が実施され、家庭内の安心感や関係性が改善する。 ※家族支援に係る活動を盛り込んだ団体のみ	家族支援の実績	支援記録の照会	家族支援を実施した団体の場合は、毎月の活動報告の内容を報告してもらう
アウトプット	夜の居場所の利用者数（のべ/UU）		支援記録の照会	

【活動実績をベースに月次報告をお願いする内容】

種別（アウトプット・アウトカム）	アウトカム/アウトプットの内容	指標	調査方法	依頼内容詳細
短期アウトカム	対象地域において、若者の居場所および居場所を運営する支援機関と地域資源との連携が進み、包括的な支援環境が形成される。	地域資源との連携件数/地域関係者との定期協議の実施回数	支援記録の照会	行政との面談機会・意見交換：半期ごとに1回以上 自治体・省庁等への政策提言：期間中1回以上
短期アウトカム	研究者との連携を通じて、居場所支援（とくに夜間の居場所）の活動実績とその成果について、客観的に分析し、活動の成果を可視化している。加えてその成果が地域社会に対して提示されている。	研究者・有識者との共同研究実績。研究結果の公開。	共同研究の実施	事業期間中を通じて、自団体の取組の効果やインパクトに関する共同研究を行い、報告書を作成する。
短期アウトカム	対象地域において、実行団体が外部資金の獲得や協働を通じて居場所運営の自立性を高める。	外部資金調達回数（例：寄付のトランザクション数）	活動記録の照会	クラウドファンディングの実施 マンスリーサポーター制度による新規資金獲得額（サポーター数）

上記の他、**実行団体の事業計画に基づき、個別に設定したテーマに基づいて、専門家(研究者)と連携して調査研究を行っていただきます。**

テーマ設定や専門家(研究者)とのマッチングについては、必要に応じて資金分配団体がサポートします。申請時点でテーマが確定している必要はありませんが、申請時に「調査計画書」として、概要をご提出いただきます。「調査計画書」も審査の対象となります。

以下に研究テーマ例を記載します。必ずしもこの内容を踏襲する必要はありません。申請事業の主旨、意義、受益者属性、地域の特性などに沿って、本事業終了後の事業継続・拡大、およびその他政策提言等につなげるための調査テーマおよび調査計画を策定してください。

- **研究テーマ例1:夜間帯の居場所が若者の「孤独感・安心感」に与える影響評価**
 - **研究概要:** 若者が最も孤独を感じやすく、自傷や自殺のリスクが高まる「夜間(18時以降)」という時間帯に焦点を当てた研究です。共通調査項目である「UCLA孤独尺度(短縮版)」や、独自の簡易アンケート(安心感・つながりの実感)を用い、利用開始時から半年ごとの変化を時系列で分析します。
 - **研究の狙い:** 「週1回以上の継続利用により孤独感が解消される」という本事業の短期アウトカムを科学的に検証し、夜間の居場所が若者のメンタルヘルス向上に寄与することを証明します。
- **研究テーマ例2:支援の「3つの壁」を乗り越えるアウトリーチ・プロセスの解明**

- **研究概要:** 若者が支援につながるのを阻害している「時間の壁」「制度の壁」「関係の壁」を、夜間の居場所がどのように取り払っているかを可視化する研究です。具体的には、居場所での「支援—被支援ではない関係性」から、どのように具体的な相談や地域資源(就労・福祉・医療等)への接続に発展したかのプロセスを、業務日誌やケーススタディを通じて分析します。
- **研究の狙い:** 「あるのに使えない」と言われてきた既存の公的支援の隙間を埋める、民間ならではの柔軟な支援モデル(アウトリーチ・接続モデル)を構造化します。
- **研究テーマ例3: 夜間支援における「危機管理」と「専門職の役割」に関する実践研究**
 - **研究概要:** 夜間の居場所で発生しやすいハイリスクな事案(自傷行為、虐待の露呈、深夜のトラブル等)への対応と、そこに介在するソーシャルワーカー等の専門人材の役割を検討する研究です。どのようなトラブルが発生し、専門職がどう介入することで、若者の安全が確保され、信頼関係(関係の壁の解消)が構築されたかを詳細に記録し、分析します。
 - **研究の狙い:** リスクの高い夜間支援において、専門人材を配置することの重要性をエビデンスとして提示し、将来的な公的制度への実装(政策提言)に向けた運営ガイドラインの策定に寄与します。
- **研究テーマ例4: アウトリーチとしての夜の居場所における有効性評価**
 - **研究概要:** 夜間帯の若者向けの「居場所」設置により、公的支援制度や社会的リソースの認知度、情報アクセスにどのような影響があるか。また、このような居場所が、それまでには公的制度や支援の活用に至らなかった若者との接点となりうるのか、その効果と有効性に関する研究です。
 - **研究の狙い:** 支援としての「居場所」のみならず、アウトリーチ(受益者となりうる若者との出会い)としての居場所の効果検証を行います。

03 助成金の構成

当団体からの助成金は、①実行団体の助成に必要な額から自己資金・民間資金を除いた「助成額」(A)、②評価関連経費(C)から構成されます。

[総事業費の概念図]

C 評価関連経費	A 助成額		B 自己資金や民間資金等
Aに対して5.0%以下	直接事業費 Aに対して85%以上	管理的経費 Aに対して15%以下	A+Bに対して20%以上

総事業費と助成額等との関係について

- 総事業費(A+B+C)から評価関連経費(C)を除いた事業に係る経費(A+B)を100%とした時、助成額(A)は80%以下、自己資金や民間資金(B)は20%以上となります。
- 補助率=助成額(A)÷事業に係る経費(A+B)
助成額(A)の内訳については直接事業費85%以上、管理的経費が15%以下となります。

3章 助成対象となる団体

01 実行団体とその役割

社会の諸課題は現場から上がってくることが多いことから、実行団体には、事業の実施により社会の諸課題を解決するだけでなく、そうした課題を可視化するとともに、現場のニーズ等を資金分配団体等にフィードバックし、本制度の改善につなげていただくことを期待しています。

実行団体に期待される役割は以下のとおりです。

- 1 行政の縦割りに「横串」を刺す、あるいは公的制度のいわゆる「狭間」に位置している具体的な社会の諸課題を抽出し、可視化する。

- 2 成果に着目しつつ休眠預金等に係る資金を効果的・効率的に活用し、社会の諸課題の解決に向けた取組を推進する。
- 3 民間の創意・工夫を十分に活かし、複雑化・高度化した社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発し、実践する。
- 4 自ら行う民間公益活動の成果評価を実施し、民間公益活動の見直しや人材等の資源配分への反映等、民間公益活動のマネジメントの中で評価を有効に活用する。
- 5 現場のニーズや提案、事業成果等を資金分配団体からJANPIAにフィードバックすることにより、本制度の一層の改善につなげる。

02 事業の評価

国民の資産である休眠預金等に係る資金の活用にあたっては、その成果を広く国民一般にわかりやすい形で公表し説明責任を果たす必要があります。そのために事業実施においては、達成すべき成果を事前に明示したうえで、その成果の達成度合いを重視した「社会的インパクト評価」を、自己評価を基本に実施することで成果の可視化に取り組むこととしています。休眠預金制度における社会的インパクト評価の目的は次のとおりです。

- 資金活用の成果の情報発信を積極的に行うことで広く国民の理解を得ること（所期の成果をあげていることを伝え説明責任を果たす）
- 評価結果を適切に予算や人材等の資源配分に反映することにより、効果的、効率的に行うこと（評価を活用した計画・進捗管理）。
- 厳正な評価を実施することで、事業の質の向上、独創的で革新的な民間公益活動の発掘、民間の資金や人材の獲得等（事業に対する理解を得て、支援者の輪が広がるなど）を促すこと。

上記の目的を達成するため、事業の実施段階に応じて次のとおり行います。

- 事前評価：事業開始時に実施する評価
- 中間評価：複数年度にわたる事業の進捗状況を把握する評価
- 事後評価：事業が終了する際に成果の達成状況や事業の妥当性の検証を行う評価
- 追跡評価³：課題の解決に時間を要する事業の場合に、資金の活用後しばらく経過した後に事業の副次的効果や波及効果等を把握する評価

※評価の詳細は、JANPIAのWEBサイトに掲載している、「[休眠預金活用における社会的インパクト評価](#)」をご確認ください。

※資金分配団体やJANPIAは、実行団体において評価の実務経験が少ないなど、必要な場合には、各実行団体の自己評価を伴走支援します。

※評価に関する事務負担が、本来なされるべき民間公益活動の負担にならないように留意します。

03 申請資格要件

実行団体として助成の対象となる団体については、法人格を有することを求めます。ガバナンス・コンプライアンス体制を満たしている団体である必要があります。申請事業の運営上の意思決定及び実施を2団体以上で共同で行う場合は、共同事業体（以下「コンソーシアム」という。）での申請を行うことができます。詳細は別添2をご確認ください。

本事業において申請組織に求める必須要件は以下の通りです。

＜必須要件＞

【組織について】

- ・活動開始、設立してから3年以上、法人化後の決算を2回以上経験していること
- ・法人格を有すること

³ 必要に応じて実施する場合があります

【組織を取り巻く状況について】

- ・長期的な資金調達、行政や他団体との緊密な連携が課題であり、その解決に向けた活動をする意欲があること。
- ・経理業務を担う担当者がおり、助成金の精算業務が滞りなく完了できる。
- ・臨床心理士、社会福祉士、看護師など専門職との連携があり、対応できる。
- ・事業運営に関しては、活動支援のための拠点があり、施設の維持管理に必要な人員を配置していること。
- ・自治体、民間企業、他支援団体などのステークホルダーに対し、若者支援の必要性を提示する意思があること。
- ・デジタルツールの活用意欲があること。積極的にICTツールを導入・活用し、「時間をかけすぎずに」正確な進捗報告と証憑管理を行う事務局体制を構築する意欲があること。
- ・本事業採択時には、資金分配団体との契約に基づき、事業の成功に向けて信頼関係を構築できること。

【団体としての活動および取り巻く状況について】

※本事業に定める若者の定義は概ね15歳から39歳とします。

- ・若者の支援に関する実績を有すること。具体的には、就労支援およびキャリア形成支援、その他必要に応じたソーシャルワークといった支援機能が存在していること。
- ・受益者の支援に必要な活動基盤や場所をすでに持っていること。(※1)
- ・アウトリーチとしての「夜間の居場所」運営に取り組んだ経験が少ないこと。(※2)
- ・支援リソースはあるものの、まだ団体として繋がれていない若者層へのアウトリーチに課題をもっていること。

(※1) 賃貸、所有は問いません。

(※2) すでに類する活動実績があるが、拠点を増設する事業や、新しい属性の若者を対象とする事業はご申請可能です。

ただし、上記に該当する団体であっても、以下のいずれかに該当する場合は助成対象となりません。

- 宗教の教義を広め儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体
- 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体
- 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第 100号）第3条に規定する公職をいう。以下この号において同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体
- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第 77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。次号において同じ。）
- 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体
- 暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する反社会的団体
- 資金分配団体、活動支援団体、実行団体若しくは支援対象団体の選定を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない団体、又は他の助成制度においてこれに準ずる措置を受け、当該措置の日から3年を経過しない団体
- 役員のうち次のいずれかに該当する者がいる団体
 - （ア）拘禁刑以上の刑（懲役及び禁錮を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
 - （イ）法の規定により罰金の刑に処され、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者
- ガバナンス・コンプライアンスの体制面で、特定の企業・団体等から独立していない団体
- 独立行政法人および国立大学法人

- 地方公共団体等の行政機関と強い関係性を有する団体⁴
※設立経緯、運営財源の性質(行政の予算かどうか)、役員構成、独立した意思決定の可否等の団体の特性を総合的に衡量の上判断します。
- 資金分配団体と選定申請団体との役員の兼職は不可とし、過去に兼職関係があった場合、退任後6か月間を経過していない団体

04 申請時の注意事項

- 今回申請する事業と、同時期に他の資金分配団体へ申請している又は申請する予定の事業は別事業であることが必要です。採択結果が分からない段階で、複数の資金分配団体に同一事業の申請をすることはできません。
- 今回申請する事業と、既に休眠預金事業として採択されている事業とは別事業であることが必要です。
- 国外を活動範囲に含む場合は、国内に主な活動拠点を有する日本の法人である必要があります。

4章 助成対象となる経費

01 助成額の積算について

資金計画書作成の際の助成金の積算については、別途詳細を定める「積算の手引き」を参照してください。なお、以下の点については十分ご留意のうえ積算を行ってください。

- 対象経費

対象となる経費は、助成事業の実施に必要な経費のみとします。

本事業においては、実行団体による「調査研究」を必須の活動内容としております。(参照:第I編2章)この調査研究にかかる費用は「直接事業費」として計上してください。

- 事業年度

本事業の事業年度は4月1日から翌年3月31日までとしてください。

- 会計科目

資金計画書等は、原則、申請団体において財務諸表作成目的で通常用いている会計科目を使用してください。

- 算出根拠

各費目は、単価及び数量等の算出根拠を示す必要があります。「謝金」、「賃金」等は、団体の規程に定めがある場合は、当該規定に準拠してください。

- 人件費水準

人件費水準が社会通念上妥当と認められない場合には、調整する場合があります。

- 不動産の取扱い

土地の購入は助成の対象外とし、助成の対象は賃貸のみとします。建物は賃貸を原則とします。建物の購入又は新築は、事業目的の達成のために必要不可欠であり、他に代替手段がない場合に限りJANPIAと資金分配団体の事前の承諾を得たうえで特例として認めることとします。建物の購入又は新築価格の経済的合理性を確保する観点から、JANPIAが不動産鑑定士等による評価を行い、当該評価額の80%を上限に助成します⁵。

⁴ 例えば、運営財源が100%行政予算で充当されている団体(当該団体が新たに民間資金を投入し、新規事業を実施するような場合は、別途判断)や、行政職員が運営実務に従事しその割合が申請団体の構成員の100%を占める団体(行政職員であっても、職務外の行為として団体の事業に従事する場合にはこの限りではありません)が想定されます。

⁵ 建物を購入又は新築する事業を計画する場合は、申請前に資金分配団体にご相談ください。

- 対象経費の確定

対象となる経費は、資金分配団体及び実行団体それぞれの間の個別の資金提供契約における資金計画書の確定をもって最終決定されるものとします。

- 税務

特に実行団体が営利法人である場合には、助成金や自己資金・民間資金の取り扱い等税務面での懸念事項について事前に所轄税務署や顧問税理士等にご相談の上、申請をご検討ください。

02 助成金の目的外使用の禁止・財産の処分制限

- 1 実行団体が資金分配団体から受けた助成金を資金提供契約において定める用途以外の用途に使用することは禁じられています。
- 2 実行団体は、本事業の実施により取得し、又は効用の増加した財産(以下「本財産」という。)を、助成期間中及び事業終了後5年間(建物については、法人税法に定める減価償却資産の耐用年数の間)は、善良な管理者の注意を持って管理を行い、事業計画書に定める事業又は事業完了時監査において資金分配団体が承諾した事業の実施以外の目的で、使用、譲渡、交換、貸付け、担保設定その他の処分(以下「処分等」という。)を行う場合は、資金分配団体の事前の書面による承諾を得る必要があります。
- 3 本財産の処分等により金銭その他の利益を得た場合、資金分配団体はその全部又は一部の返還を求めることができ、実行団体はこれに応じるものとします。
- 4 本財産は、固定資産台帳その他本財産につき善良な管理者の注意をもって管理を行うために必要な書類を備えて管理してください。

第Ⅱ編 申請について

1章 申請手続き

01 公募期間・スケジュール

公募要領公開(WEBサイト等)	2026年4月10日(金)
公募説明会の開催	2026年4月17日(金)
公募締め切り日時	2026年5月8日(金)18時
実行団体の審査	2026年4月中旬から5月下旬
内定通知および実行団体決定	2026年5月下旬
契約締結	2026年6月下旬
助成事業開始	2026年7月1日～

02 申請方法

- ①公募情報の公開ウェブサイト公開される手順に従いご申請ください。
- ②「申請フォーム」の送信および「必要書類」を所定のメールアドレスに提出ください。
- ③公募期間中に、上記2点を完了することで申請完了となります。

【留意事項】

- ・「申請フォーム」送信のみ、「必要書類」の提出のみでは申請完了となりませんのでご注意ください。
- ・「申請フォーム」には審査の上で参考にさせていただきご質問が複数ございます。ご検討には一定の時間を要すると考えられますので、あらかじめご検討の上、フォームへの入力をお願いいたします。
- ・「申請フォーム」での質問一覧は、公募情報が記載されたウェブサイトでご確認いただけます。
- ・ご申請後の審査ステップ等については、別途ウェブサイト上にて公開いたします。

<プレゼンテーション審査について>

書類審査および面談審査を通過した申請について、プレゼンテーション審査を行います。

あらかじめ、必須項目を指定させていただきますが、それ以外の体裁は自由です。10分以内での発表と、5分以内の質疑応答を予定しています。

様式は自由としますが、以下の必須項目を必ず含めてください。

【必須項目】

- ・事業の背景、社会課題(地域課題)
- ・事業の実施体制

- ・事業のロジックモデル(※)
- ・事業経費のイメージ
- ・事業詳細(対象地域、受益者像、活動スケジュール)
- ・研究調査計画概要

(※)ロジックモデルの作成が難しい場合は、申請事業による成果として目指す、短期的アウトプット、短期的アウトカム、長期的アウトカム、地域や社会に対するインパクトを、定性的・定量的に言語化し、相互の関連や繋がりについて、説明してください。

03 申請に必要な書類

申請は、以下の書類に申請内容を記載いただきます⁶。

分類	申請書類	提出形式	単独申請	コンソーシアム申請		備考
				幹事団体	構成団体 ⁷	
申請事業ごとに出る書類	様式1 助成申請書	PDF	●	●		※登録印の押印が必要
	様式2 事業計画書	Excel	●	●		
	様式3 資金計画書等	Excel	●	●		
	調査研究計画書	PDF	●	●		欄外をご参照ください。
	様式4 自己資金に関する申請	WORD	●	●		※該当する団体のみ提出
	様式5 コンソーシアムに関する誓約書	PDF		●		※幹事団体取りまとめのうえ提出
団体ごとに出る申請書類	様式6 団体情報	Excel	●	●	●	
	様式7 役員名簿	Excel	●	●	●	※役員名簿はパスワード必須 ※パスワードは別途資金分配団体に提出
	様式8 ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書	Excel	●	●	●	ガバナンス・コンプライアンス体制については、別添1参照
	定款	PDF	●	●	●	
	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	●		※発行日から3ヶ月以内の写し
	事業報告書	PDF	●	●		※過去3年分。設立から3年未満の団体は提出可能期間分のみ提出
	決算報告書類	貸借対照表	PDF	●	●	
損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)		PDF	●	●		
監事及び会計監査人による監査報告書 ⁸		PDF	●	●		

⁶ 申請書類の作成等申請に要する費用、および選定後資金提供契約締結までに要する全ての費用については、各申請団体の負担となります。

⁷ 詳細は別添2コンソーシアムでの申請参照

⁸ 監事及び会計監査人による監査を受けている場合

<調査研究計画書について>

本事業の大きな特徴である、学術研究者との共同研究について、申請時点での計画を書面にまとめ、提出してください。

採択事業決定後、希望があれば資金分配団体の伴走支援として、研究テーマの決定や共同研究者候補とのマッチングなどは行います。事業開始後に、資金分配団体と協議の上、変更があっても構いません。

申請時点で可能な限り、本事業の主旨にかなう研究テーマおよび共同研究者の候補について分析、検討してください。

提出はPDF形式で、他の申請時に必要な申請書類と一式で提出してください。様式は自由としますが、以下の必須項目を必ず含めてください。

【必須項目】

- ・研究テーマ
- ・研究概要
- ・共同研究者の有無
- ・共同研究者がすでにいる、決まっている場合には、共同研究者の所属、氏名
- ・共同研究者がすでにいる、決まっている場合には、その研究者とした理由
- ・研究成果の活用の方向性や活用イメージ
- ・共同研究にかかる費用の概算、主な項目とその内訳

04 公募説明会・個別相談会の実施

オンライン公募説明会を以下の通り実施いたします。後日録画を公開予定です。

説明会のご参加には、事前のお申し込みが必要です。詳しくはウェブサイトにてご確認ください。

【公募説明会】

開催日時:2026年4月17日(金)14時~15時

内容(予定):

- ・休眠預金活用事業について
- ・本事業について
- ・申請について
- ・質疑応答

ご希望の方を対象に、オンライン個別相談会を実施いたします。

説明会や公募要領の内容を踏まえたうえで、申請内容のブラッシュアップにご活用ください。

ご予約は先着順です。対応可能な日時は限られておりますため、場合によってはお受けできない場合がございます。ご了承ください。

ご予約可能な日時は、ウェブサイトにてご確認ください。

【個別相談会】

開催日時:2026年4月24日(月)~5月1日(金)

※土日・祝日を除く

留意事項:

- ・1回あたり、最大20分程度となります。
- ・1団体あたり、1回のみご予約いただけます。
- ・ご質問の内容によっては、公平性の観点からお答えできない場合もございます。

2章 審査結果の通知等

01 審査結果の通知方法

審査の結果は申請団体に対しメールにて通知します。

02 審査結果の情報公開

- 1 休眠預金活用事業の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」、「本制度全体の透明性の確保」等が強く求められています。資金分配団体は、採択の有無に関わらずすべての申請団体の情報(団体名・所在地・事業名・事業概要)をWEBサイトで広く公開します。
- 2 資金分配団体は、選定した実行団体の情報(選定した実行団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定過程、選定理由、選定された各実行団体に対する助成の総額及び内訳並びにその算定根拠)を資金分配団体のWEBサイトで広く一般に公開します、但し公開にあたっては、当該実行団体の正当な権利又は利益を損なわないように配慮します。
- 3 JANPIAではJANPIAのWEBサイト上に資金分配団体のWEBサイトへのリンクを設定するなど、各資金分配団体の実行団体の公募の進捗について一般に公開します。また資金分配団体との協議の上、公募に関する情報を、JANPIAの事業報告書・WEBサイトその他の媒体により広く一般に公開できるものとします。

なお、上記の各公表は、少なくとも助成期間が終了するまで継続します。
また、上記に関しては情報公開同意書(助成申請書に記載がある)を提出していただきます。ただし、公表にあたっては、当該実行団体の権利・利益を損なわないように配慮します。

3章 審査について

01 選定基準等

実行団体は、次の選定基準に基づき選定を行います。

ガバナンス・コンプライアンス	包括的支援プログラムに示す事業を公正かつ適確に遂行できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
事業の妥当性	事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われているか、また、解決したい社会課題に対して事業計画(課題の設定、目的、事業内容)が妥当であるか
実行可能性	業務実施体制や計画、予算が適切か
継続性	助成終了後の計画(支援期間、出口戦略や工程等)が具体的かつ現実的か
先駆性(革新性)	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながる事が期待できるか

連携と対話	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか
-------	---

※その他選定時の留意事項

- 政治活動や宗教活動等との峻別

申請資格要件に関連して、申請事業については、政治活動や宗教活動等と明確に区分された内容となっていることが必要です。

〈想定される不適切な事例〉

- (例1) 主として団体の政治活動や宗教活動等に要する人件費、整備備品費その他の経費を本事業の経費として助成金を充当(流用)するケース
- (例2) 休眠預金等活用事業により購入した物品・機材等を団体の政治活動や宗教活動等で使用するケース、他の団体が行う政治活動や宗教活動等に使用させるケース
- (例3) 休眠預金等活用事業により役務提供を受けている受益者を団体の政治活動や宗教活動等に参加させるため執拗な勧誘を行うケース

- 行政施策との関係

行政・NPO・ボランティアとの連携・協働が進展している事業領域においては、休眠預金等活用事業が行政施策の後退を許容するものではないことを前提としつつ、現行の行政施策が十分に行き届いていない場合や、よりきめ細かな支援が必要とされる場合は、以下の観点に即して個別に判断して事業を選定します。

- ① 申請する事業分野における行政施策の取組状況
- ② 本制度により申請事業を実施する意義
- ③ 申請事業終了後に、自治体に対する行政施策化の働きかけ又は行政補助金等を活用した事業継続等を行う見込み

- 他の助成金

国又は地方公共団体から補助金又は貸付金等の支援(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない、かつ受ける予定のない事業の中から助成対象事業を選定します⁹。なお、他の助成財団から助成等を受けている団体が、同一事業について実行団体として助成等を受けることは可能とします。

- 事業対象

既存の助成財団等が申請した場合、休眠預金が実質的に他の事業の財源に活用されると想定されるなど、当該財団への単なる財政支援に相当する場合は選定しません。また、営利法人が申請した場合に、当該法人の営業に利するために行う事業であると見受けられる場合は、選定しません。

- 不選定の損害等

審査の結果、実行団体に選定されなかったことによる一切の損害及び本制度に係る法令や政府の運用方針の変更等による損害については、当団体が責任を負うものではありません。

02 優先的に選定される団体

社会の諸課第1編2章「02.助成対象事業」及び 第1編3章「03.申請資格要件」を満たし、かつ、以下を含む事業を歓迎します。

- ・実行団体の決定においては、支援および活動地域のバランスを重視します。
- ・活動および支援地域において、自治体等による若者支援施策が乏しい地域である場合。ただし、この場合は根拠となるなんらかのエビデンスを求めます。

⁹ 詳細は「[休眠預金による助成金と国等からの補助金の重複受領について](#)」をご参照ください。

・実行団体の代表者のジェンダーバランス、年齢の多様性に配慮します。特に若者支援領域への活動に対して強い意欲があり、代表自身が若者である団体からの申請を歓迎します。

・通常支援している受益者以外の属性の受益者も、積極的に受け入れる意欲があること。

・特に公共交通手段を活用した来所が難しい地域においては、活動および支援拠点への送迎機能をもっていること。

・若者を取り巻く環境を改善するため、必要に応じて保護者や家族の相談支援を柔軟にできるポテンシャルを有していること。

・公益財団法人日本非営利組織評価センターによる「グッドギビングマーク」を取得していること。(参考ウェブサイト:<https://goodgiving.jcne.or.jp/>)

実行団体の選定に当たっては、社会的成果の最大化の観点から行います。また、社会の諸課題解決の解決の手法の多様性、団体の多様性にも留意した対応の観点から、特定の地域に偏らないように配慮するとともに、分野について配慮します。また、優先的に解決すべき社会の諸課題の分析及びその解決の取り組みにあたっては、ジェンダー平等、社会的弱者への支援等、社会の多様性に十分配慮する。さらに、分野の垣根を越えた関係主体の連携を伴う民間公益活動や、ICT等の積極的活用等、民間の創意と工夫が具体的に生かされており、革新性が高いと認められる実行団体を優先的に選定します。

03 ガバナンス・コンプライアンス体制等の確認等

事業を公正かつ適確に実施できるようJANPIAが規定するガバナンス・コンプライアンス体制を備えていることが必要です。(申請時にガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書を提出していただきます。)なお、採択された実行団体は、助成実績の経験値、専門性を有するメンバーの在籍の有無及び団体の法的なステータスなどを考慮して、助成期間中(一部は契約締結時まで)に各団体に応じたガバナンス・コンプライアンス体制を整備していただきます。

04 その他の審査における着眼点

以下の着眼点に即して審査を実施します。

- ① 利益相反防止のための措置を講じない限り、資金分配団体と利益相反の関係があるとみられる組織、団体等を実行団体に選定しないこと

※以下、利益相反と考えられる場合とその対応についての例です。

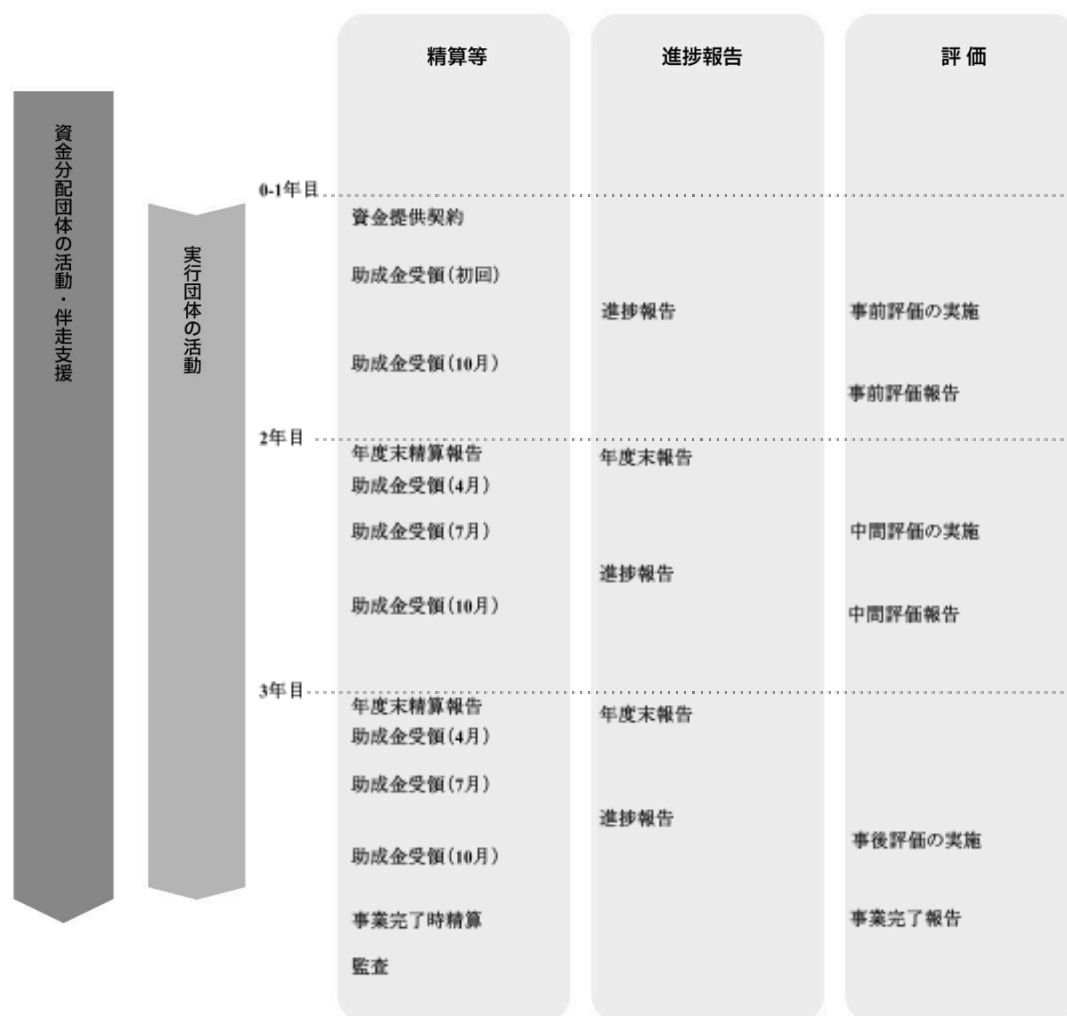
- 資金分配団体の理事等の役員が実行団体の候補団体の役員に就任している場合、又はその逆のケースは、利益相反のリスクがあるため、利益相反防止のための措置を講じても当該団体を実行団体に選定することはできません。
- 実行団体の募集にあたっては、会員(メンバー)団体に限定せず、それ以外の団体にもオープンに、公平・公正に公募を行います。

第Ⅲ編 選定から助成終了まで

1章 助成事業の流れ

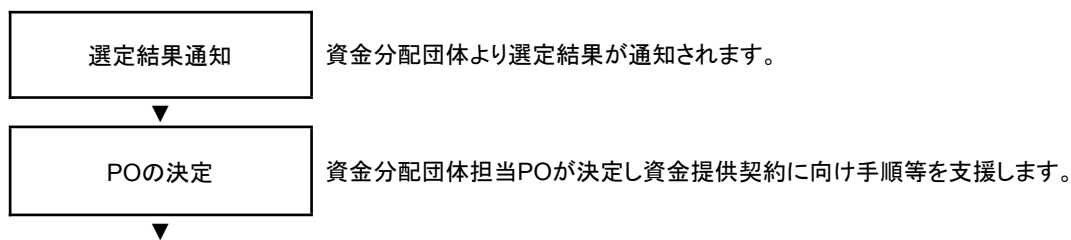
01 助成期間中の主な流れ

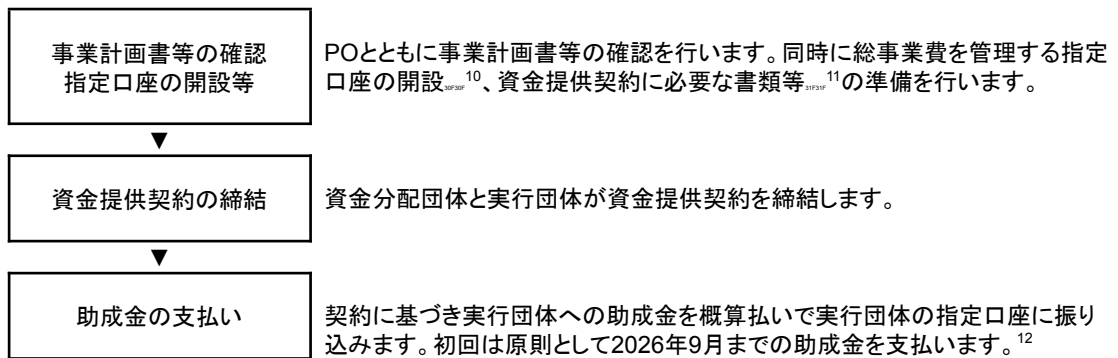
実行団体の助成期間中の主な流れは次のとおりです。(例:3年事業の場合)



02 内定から資金提供契約まで

採択が決定(内定)してから資金提供契約締結による事業開始までの主な流れは次のとおりです。





03 資金提供契約及びその要点

資金提供契約は、助成事業の実施に関して必要な事項を定めたJANPIA指定の資金提供契約書(ひな型)により行います。原則、この資金提供契約は変更できません。以下、資金提供契約の要点を記載します。詳細については資金提供契約書(ひな型)をご参照ください。

- 1 進捗管理、各種報告
資金分配団体は実行団体の進捗管理を行います。原則として毎月1回以上、対面形式(WEB会議を含む)による進捗状況について協議を行います。
また、実行団体は、資金提供契約に基づき、休眠預金助成システムを用いて原則として6か月ごとに民間公益活動の進捗状況の報告を行います。さらに、各事業年度が終了するごとに翌月までに事業と収支の報告を行います。
- 2 ガバナンス・コンプライアンス体制の整備
実行団体は、不正行為、利益相反その他組織運営上のリスクを管理するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の整備を行います。また、総事業費の不正使用、違法行為等が疑われる場合には、直ちに資金分配団体に通知し不正行為等の是正のために必要な措置を講ずるものとします。なお、実行団体は不正行為等の事案が明らかになった場合は、当該事案が発生した原因を究明し、再発の防止のための措置を講ずるとともに、その事案の内容等について資金分配団体に報告し公表することとします。
- 3 実行団体の選定及び監督
資金分配団体は、実行団体の選定に当たっては、実行団体の多様性に十分配慮するとともに、採択結果が特定の団体等に偏らないよう留意します。なお、資金分配団体と実行団体は資金提供契約を締結し、事業の進捗状況の把握と緊密な連携を行います。
- 4 事業の評価
休眠預金制度の事業の実施に当たっては、達成すべき成果を事前に明示したうえで、その成果の達成度合いを重視した「社会的インパクト評価」を実施することで、成果の可視化に取り組むこととしています。
- 5 シンボルマークの活用
休眠預金等を活用して実施する事業であることを示すためのシンボルマーク¹³を表示してください。具体的な利用方法については、JANPIAが別途定める「シンボルマーク利用手引き」をご参照ください。
- 6 情報公開
資金分配団体は、実行団体の公募に当たって、公募要領や公募に必要な書式について自団体の

¹⁰ 総事業費を一元的に管理するため、本事業の総事業費のみを管理するための指定口座を開設します。なお、預金保険制度により万一の時点にも預金が全額保護されるべきという観点から、決済用預金口座を開設してください。通帳がない口座については、インターネットを通じ取引明細が随時出力できるものに限ります。休眠預金事業では、総事業費は指定口座でのみ管理します。また、総事業費以外の金銭の管理を行わないよう、本総事業費は運用しないでください。

¹¹ 印鑑証明書、現在事項全部証明書(取得から3ヶ月以内のもの)、指定口座の通帳コピー等。

¹² 詳細は「積算の手引き」をご参照ください。

¹³ [シンボルマークのダウンロード](#)、[シンボルマークの規程、手引き等](#)

WEBサイトで公表します¹⁴。また、実行団体は、人件費の水準、ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類等を自団体のWEBサイトで一般に公表します。なお、JANPIAは、資金分配団体及び実行団体が助成システムへ登録した情報のうち公開情報として登録された情報について、広く一般に公開できるものとします¹⁵。

7 選定の取消し

資金分配団体は、実行団体が次のいずれかに該当すると判断した場合、選定の取消し、又は事業の全部若しくは一部の停止を求めることができます。実行団体は、この求めに応じる必要があります。さらに、選定を取り消され、その取消の日から3年を経過しない団体は、資金分配団体の選定に申請することができません。

- 助成金の活用による助成事業の適正かつ確実な実施が困難であるとき
- 不正行為等があったとき
- 関連法規等に基づく措置、処分等又は資金提供契約に違反したとき
- 上記に掲げる事由のほか、本契約が解除された場合、その他助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行が困難と認められるとき

8 規程類の整備・公開

実行団体の規程類が資金分配団体と実行団体間で定めた期限内に公開されない場合、資金分配団体は実行団体の規程が公開されない理由を確認のうえ、事業の実施期間中においては実行団体への助成額の全部若しくは一部の支払いを留保できるものとし、事業終了後においては期限までに規程を整備公開しなかった事実を今後の休眠預金等に係る資金の活用に関する事業の公募申請審査において実行団体の評価における減点要素にすることができるものとする。

JANPIA及び資金分配団体は実行団体において整備された規程の運用状況について本事業終了後1年後を目途に調査できるものとし、実行団体はこれに協力するものとする。

04 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行の確保

資金分配団体は、資金提供契約に基づき実行団体における助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行を確保するため、必要があると認めるときは、実行団体に対し以下の措置を講ずることとします。また、不正行為等があったときには、資金分配団体又はJANPIAのWEBサイトにおいて当該事案を広く公表することとします。

- 1 実行団体における助成金を活用した事業または当該事業に関する財産の状況に関する報告、資料の提出。
- 2 JANPIA及び資金分配団体の職員に実行団体の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、助成金を活用した事業及び財産の状況に関する質問、帳簿書類その他の物件の検査。
- 3 当該実行団体における事業の公正かつ的確な遂行のための体制整備等の履行を担保するための措置。
- 4 助成金の公正な活用及び事業の適正な遂行を確保するために必要な措置。
- 5 資金分配団体が実行団体を監督するための必要な事項の確認。

05 会計監査の実施

本事業を含む毎年度の決算書類について、内部監査又は外部監査を実施してください。可能であれば外部監査を受けることを推奨します。なお、外部監査に係る経費については、管理的経費に含めることができます。

¹⁴ 公募終了時に、申請した団体の情報(団体名・所在地・事業名・事業概要)、さらに採択団体決定時に、選定した実行団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定過程、選定理由、助成総額とその算定根拠を当該資金分配団体のWEBサイトで少なくとも助成期間が終了するまで一般に公表します。

¹⁵ これらの事業の情報に関してJANPIAは、資金分配団体および実行団体と協議の上、JANPIAの事業報告書・WEBサイトその他の媒体により広く一般に公開できるものとします。

2章 その他

01 個人情報の取扱いについて

全ての個人情報について、不正アクセス、盗難、持ち出し等による紛失、破壊、改ざん及び漏えい等が発生しないように適正に管理し、必要な予防・是正等の適切な安全管理措置を講じます。また、個人情報の取扱いを第三者に委託する場合は、適切な委託先を選定するとともに、委託先に安全管理措置を遵守させるために必要な契約を締結し、さらに、委託先において個人情報の適正な管理が行われるよう管理・監督します。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人育て上げネット
東京都立川市高松町2-9-22 生活館ビル1F
Email: kyumin@sodateage.net

別添1:ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書作成の際の参考資料

自団体におけるガバナンス・コンプライアンス体制の現況を確認いただきます。

休眠預金活用事業としての説明責任を果たすために、適切な資金管理とそれを支える体制確保が求められます。この体制整備については、実行団体の規模、体制整備の実状などを踏まえて、事業実施期間中を通じて段階的に取り組み、実効性のある体制確保に努めます（運営ルールの明確化、法人形態毎に求められる体制整備について実効性のある形で実施）。

自団体における、指針・ガイドライン・事務フローなど組織内において、適切な資金管理をはじめ事業実施に必要な意思決定や進捗管理等に必要なルール等が明確化され、役職員等に周知されている状態を目指します。

ガバナンス・コンプライアンスに関し整備する事項	実行団体整備義務
①契約締結時までに、休眠預金の資金を適切に扱っていただくために、すべての実行団体に対応いただきたい事項	
社員総会・評議員会の運営に関する事	◎
理事会の構成に関する事 ※理事会を設置していない場合は不要	◎
理事会の運営に関する事	◎
経理に関する事	◎
コンプライアンスに関する事 ※契約締結時までにコンプライアンス施策を検討・実施する責任者を設置	○
内部通報者保護に関する事 ※自団体で整備困難な場合、JANPIAのヘルプライン窓口を活用可能です	○
②事業実施期間中に、段階的にお取り組みいただく事項	
利益相反防止に関する事	△
倫理に関する事(ハラスメント禁止に関する事を含む)	△
理事の職務権限に関する事	△
監事の監査に関する事	△
組織(事務局)に関する事	△
文書管理に関する事	△
情報公開に関する事	△
リスク管理に関する事	△
役員及び評議員の報酬等に関する事	△
職員の給与等に関する事	△

◎契約締結時までに整備、○一部を契約締結時まで、残りを契約期間中に整備、△契約期間中に整備

※ 考慮される団体の特性

- ・助成実績の経験値(有無、年数、助成額の規模感)
- ・専門性を有するメンバーの在籍の有無(経理の専任者の有無、団体運営の実務経験を有する職員の在籍の有無他)
- ・団体の法的ステータス(法人形態、任意団体等)
- ・団体運営をサポートする体制・現状(業務の外部委託等の状況)など

別添2:コンソーシアムでの申請

申請事業の運営の意思決定及び実施を 2 団体以上で共同して行う場合には、コンソーシアムでの申請を行うことができます。

- 1 コンソーシアムを構成する団体(構成団体)から幹事団体を選び、申請は幹事団体が行います。
- 2 申請にあたり、構成団体間で合意された各構成団体の役割については、事業計画書「実施体制」に記入してください。
- 3 申請書類については、幹事団体は前述の「申請に必要な書類」に記載されている書類をご提出ください。また、幹事団体以外の各構成団体の書類については、幹事団体が構成団体ごとにzipファイルで取りまとめたうえでご提出ください。
- 4 採択された場合は、資金提供契約締結時に、構成団体間で、次の内容を定めた「コンソーシアム協定書」を締結していただきます。
[定める内容]
構成団体間で合意された各構成団体の役割、意思決定機関としての運営委員会の設置、コンプライアンス責任者の設置、内部通報窓口の設置(JANPIAの内部通報窓口が利用可能です)、連帯責任内容、並びに運営規則等
- 5 「コンソーシアム協定書」作成の際に、「コンソーシアム協定書作成における留意点」を参考にしてください。
- 6 当該協定書の写し(コピー)は参考資料として資金分配団体との資金提供契約の締結時に資金分配団体に提出していただきます。
- 7 各構成団体で、自団体における、指針・ガイドライン・事務フローなど組織内において、適切な資金管理をはじめ事業実施に必要となる意思決定や進捗管理等に必要なルール等が明確化され、役職員等に周知されている状態を目指します。